

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興	施策	農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化
			施策の小項目名	高付加価値化の促進
主な取組	農産物活用の支援			
対応する主な課題	農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農産物の加工や販売を行うなど経営の6次産業化に取り組む農業者に対し、新商品開発支援や機器・機材等施設整備支援、加工技術支援を行う。		5地区				
実施主体	県					農産物の加工や販売等6次産業化に取り組む農業者の支援
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課		【098-866-2280】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 アグリチャレンジ起業者育成事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：
県単等	直接実施			6,551	10,939	9,372		県単等	R元年度： 農産加工等の研修会・講座等を再開催。新商品開発の支援を行い、加工機材を導入する起業者へ補助金の交付を行った(2件)。 R2年度：

予算事業名 農産物活用支援強化事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：
県単等	直接実施						10,049	県単等	R2年度： 農産加工等の研修会・講座等を開催する。新商品開発支援を行う。加工機材導入農家へ補助金の交付を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	農産物の加工や販売等6次産業化に取り組む農業者の支援地区数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		5地区	5地区	5地区	5地区	5地区	100.0%	9,372	順調	<p>活動概要</p> <p>農産加工等の研修会・講座等開催し、加工品販売に必要な衛生管理や原価計算等について研修会を行った。</p> <p>委託事業では、農産加工品販売に取り組む起業者を対象に、起業者の販路開拓支援を行った。</p> <p>加工機材の整備を行う起業者へ補助金の交付を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>5地区で衛生管理や品質管理、原価計算等の研修会等を21回実施した。また、宮古島市及び石垣市において加工機材の整備支援を行ったことにより、加工品販売量の拡大や作業効率化が図られた。(2件)</p> <p>結果として、5名の新規起業者が育成され、19品の新商品開発を支援したことから、取組は順調である</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・新商品開発や加工技術の向上等、農家が起業する上で必要な知識について学ぶ機会を作るため、講座や研修会を開催する。また、小規模経営の起業者向けに、起業者の実情に合わせた販路拡大支援を行うため、民間事業者へ委託し、継続した支援を行う。</p>						<p>・普及機関において、農家が起業する上で必要な知識・技術について、講座を実施した。その他、民間企業へ委託を行い、小規模起業者向け販路拡大支援に係る個別面談会及びイベント出店支援を実施した。その結果、19の新商品が開発され、5名の新規起業者が育成された。民間企業との商談を62件支援することができた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・小規模経営の起業者にとって、生産拡大や定期(継続)販売等が厳しく、企業取引や観光業等との連携による販路開拓等が課題となっている。他産業とのマッチングにより販路開拓に取り組んだが、価格設定、ターゲット、PR方法について依然として課題がある。</p>	<p>・近年の観光客の増加に伴い、観光産業等における県産食材の利用、土産品及び農業・農村の体験等のニーズが高まりつつあり、観光産業を取り巻く卸売業者や民間企業等と連携することで、新たな販路開拓が期待できる。</p>

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・近年の観光客の増加に伴い、観光産業等における県産食材の利用、土産品及び農業・農村の体験等のニーズが高まりつつあり、県内商品の需要は拡大している。しかしながら、小規模経営の起業者にとって、生産拡大や定期(継続)販売等が厳しく、企業取引や観光業等との連携による販路開拓等が課題となっている。このことから、起業者の実情に合わせた販路先へ繋げる等、今後も支援を行う必要がある。また、自家農産物や地域農産物を使って食品加工を始める方や必要な知識を習得したい方向けに、起業の方法や衛生管理等、必要な知識について学ぶ機会を作る必要がある。</p>
--



4 取組の改善案 (Action)

<p>・新たに加工に取り組む農業者については、起業するために必要な衛生管理や原価計算の方法等、起業するために必要な知識を学ぶ機会を作るため、講座や研修会を継続的に実施する。また、小規模起業者が開発した加工商品における販路拡大支援については、近年各地域への観光客流入が顕著となっていることから、観光需要を取り込んだ商品開発及び販路拡大が実施できるよう、民間事業者へ委託し、新たな支援を実施する。</p>
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興	施策	農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化
			施策の小項目名	高付加価値化の促進
主な取組	県産農産物付加価値向上			
対応する主な課題	農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農林漁業者等に対し、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。		開発モデルの定番化促進・普及(構築モデル数7モデル)				
		商品開発支援、販路開拓支援				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【098-866-2255】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 6次産業化人材育成活性化事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度: 商品開発、人材育成及び販路開拓を支援した。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 R2年度: 加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発及び販路開拓等を支援する。また、加工品グランプリを開催する。
一括交付金(ソフト)	補助				26,158	41,290	26,362	一括交付金(ソフト)	
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度: 6次産業化サポートセンターを設置し、23件の事業者に対して70回の専門家派遣による個別支援及び加工施設整備補助2件を実施した。 R2年度: 6次産業化サポートセンターの設置し、専門家派遣による個別事業者の支援を行う。また、加工施設整備の補助を実施する。
各省計上	委託	115,740	64,891	15,445	15,102	40,564	28,084	各省計上	

様式1 (主な取組)

活動指標名	構築モデル数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
			7	6	10	7	100.0%	81,854	順調	6次産業化における戦略的な商品開発、人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別支援と研修会及び加工施設整備等補助事業を実施した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 6次産業化人材育成活性化事業では8事業者に対して商品ブラッシュアップのための個別支援とPR補助を実施し、PRの場として「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。6次産業化支援事業ではサポートセンターを設置し、個別の課題に対して専門家を70回派遣、2事業者にて補助実施、総合化事業計画新規認定2件の見込。その結果、構築モデル10事業者、支援対象は21事業者となり取組は順調である。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 従来の支援に加えて、経営改善の指導を行うことで、人材育成研修の強化を図る。 総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助その他のフォローアップを実施する。 農業系支援機関や商工系支援機関と連携し、6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ活用を促す。 地域連携のあり方について、引き続き事例収集及び体系整理を行い、モデル構築を図る。 								<ul style="list-style-type: none"> 6次産業化人材育成活性化事業において、販路を見据えた商品改良（適正な原価・量目の設定や原料の検討等）について研修を通じて指導した。 チラシの配布、HPの開設、サポートセンターの開催等によりサポートセンターの周知を図り、新規対象者の開拓につながった。 既存の認定事業者について、計画を進めるためのフォローアップを声かけしている。 各地域における6次産業化について、取組熟度に応じた事例収集を行い、事例集を作成した。また石垣市においてモデルの体系整理を行った。 		



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・新商品開発や新技術導入により総合化事業計画の認定を目指す事業者は一定数いるものの、商品開発ノウハウの不足や、経営面の課題により認定件数が伸び悩んでいる状況である。・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となるが、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。	<ul style="list-style-type: none">・農林漁業者が加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」を習得できる研修の機会が少ない。・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、販路開拓が必要だが、輸送コストの負担が大きく県外での取引が成立しにくい。・県内の6次産業化関連事業の販売額は観光産業の影響を受けやすく、近年は順調に伸びていたが、観光の落ち込みによる経営の悪化が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。
- ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。
- ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興	施策	農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化
			施策の小項目名	高付加価値化の促進
主な取組	6次産業化支援			
対応する主な課題	農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農林漁業者に対し、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。		10件				
		支援件数				→
実施主体	県					販路開拓支援
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課 【098-866-2255】					商品開発人材育成

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 6次産業化人材育成活性化事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：商品開発、人材育成及び販路開拓を支援した。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 R2年度：加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発及び販路開拓等を支援する。また、加工品グランプリを開催する。
一括交付金(ソフト)	補助				26,158	41,290	26,362	一括交付金(ソフト)	

予算事業名 6次産業化支援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：6次産業化サポートセンターを設置し、23件の事業者に対して70回の専門家派遣による個別支援及び加工施設整備補助2件を実施した。 R2年度：6次産業化サポートセンターの設置し、専門家派遣による個別事業者の支援を行う。また、加工施設整備の補助を実施する。
各省計上	委託	115,740	64,891	15,445	15,102	40,564	28,084	各省計上	

様式1(主な取組)

活動指標名	構築モデル数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
			7	6	10	7	100%	81,854	順調	6次産業化における戦略的な商品開発、人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別支援と研修会及び加工施設整備等補助事業を実施した。
活動指標名	支援件数(専門家による支援を3回以上受けた者)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
				14	21	10	100%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			6次産業化人材育成活性化事業では8事業者に対して商品ブラッシュアップのための個別支援とPR補助を実施し、PRの場として「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。6次産業化支援事業ではサポートセンターを設置し、個別の課題に対して専門家を70回派遣、2事業者にてPR補助実施、総合化事業計画新規認定2件の見込。その結果、構築モデル10事業者、支援対象は21事業者となり取組は順調である。

(2)これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。 ・6次産業化への取り組みは、専門的な知識等が必要なことから、6次産業化サポートセンターの周知と活用を促す必要がある。 ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。 ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化人材育成活性化事業において、販路を見据えた商品改良(適正な原価・量目の設定や原料の検討等)について研修を通じて指導した。 ・チラシの配布、HPの開設、サポートセンターの開催等によりサポートセンターの周知を図り、新規対象者の開拓につながった。 ・既存の認定事業者について、計画を進めるためのフォローアップを声かけしている。 ・各地域における6次産業化について、取組熟度に応じた事例収集を行い、事例集を作成した。また石垣市においてモデルの体系整理を行った。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・新商品開発や新技術導入により総合化事業計画の認定を目指す事業者は一定数いるものの、商品開発ノウハウの不足や、経営面の課題により認定件数が伸び悩んでいる状況である。・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となるが、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。	<ul style="list-style-type: none">・農林漁業者が加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」を習得できる研修の機会が少ない。・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、販路開拓が必要だが、輸送コストの負担が大きく県外での取引が成立しにくい。・県内の6次産業化関連事業の販売額は観光産業の影響を受けやすく、近年は順調に伸びていたが、観光の落ち込みによる経営の悪化が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。
- ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。
- ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興	施策	農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化
			施策の小項目名	交流拠点の整備・各種ツーリズムの推進
主な取組	グリーン・ツーリズムの推進			
対応する主な課題	農林水産業の新たな発展に向けては、他産業との融合、アジアなど海外への展開、環境との調和を基調としたフロンティア型農林水産業の振興を図っていくことが重要である。 農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーン・ツーリズム実践者をネットワーク化し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組を支援する。		10.6万人 交流人口			→	13.0万人
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課 【098-866-2263】					
		農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	グリーン・ツーリズムネットワーク強化促進事業	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
主な財源	実施方法								R元年度： 情報発信策としてグリーン・ツーリズムHPをリニューアルし、活動団体の連携の強化とリスク管理や受入品質向上のための研修会を実施した。 R2年度：
県単等	委託			8,789	3,004	6,856			
予算事業名	沖縄の農家民宿一期一会創造事業	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法						当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託			19,902	13,459	7,270			R元年度： 3年間の調査・試行結果をとりまとめ、沖縄の特色ある資源を生かした農家民宿の魅力を伝えるスタイルを確立した。 R2年度：

様式1(主な取組)

予算事業名							グリーン・ツーリズムコーディネート機能強化事業			
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	R元年度：	
県単等	委託						12,600	県単等	R2年度： 情報発信強化策としてHP充実と全国的イベントへの出展等行う。引き続き、活動団体の連携の強化とリスク管理や品質向上のための研修会を実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	グリーン・ツーリズムにおける交流人口				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	10.6万人	11.0万人	11.6万人	13.5万人	13.5万人 (H30)	11.8万人	100.0%	14,126	順調	グリーン・ツーリズムを推進するため、「沖縄の農家民宿一期一会創造事業」及び「グリーン・ツーリズムネットワーク強化促進事業」を平成29年度より実施し、沖縄らしい農家民宿スタイルの確立と活動団体の連携強化、受入品質の向上に取り組んでいる。	
活動指標名					R元年度						
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	平成30年の農林漁家民宿の延べ宿泊者数(交流人口)は、活動団体へのアンケート調査により13.5万人と計画値11.8万人を大きく上回り、取組は順調に進捗している。修学旅行の受入は2年連続で減少しているが、グリーン・ツーリズムを活用した受入は増加傾向で、農作業や農村生活、地域住民との交流を通じた体験学習の需要は増えており、上記活動の効果が発現しているものと考えられる。
活動指標名					R元年度						
実績値											
活動指標名					R元年度						
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> グリーン・ツーリズムの受入体制や品質の向上について、「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」にて推進上の課題を共有し、「ルール作り」等により解決を進める。 「沖縄らしい農家民宿のスタイル」を確立するため、過年度に実施した調査・試行を分析するとともに幅広くスタイルの検証を行う。 魅力的な情報を発信するため、引き続きホームページリニューアルについて構成やコンテンツを検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> グリーン・ツーリズムの受入体制や品質の向上について、沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークの研修(ワークショップ)において推進上の課題を共有し、意見交換を行った。 過年度に実施した調査・試行を分析するとともに幅広くスタイルの検証を行い、その結果をとりまとめ、沖縄の特色ある資源を生かした農家民宿の魅力を伝えるスタイルを確立した。 沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークの情報発信実行委員会においてHPの構成やコンテンツを検討し、また沖縄のグリーン・ツーリズムを表現する魅力的な愛称とロゴを作成した。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークにおいて、安全・安心な受入体制整備のための取組を進めているが、未だ地域によって受入体制や品質にバラツキがあり、推進に影響している。・現状、修学旅行以外のターゲットにおいては沖縄県のグリーン・ツーリズムはほとんど認知されていないが、実際に体験・交流してみるとその評価は高く、観光客や県民への周知が不足していると考えられる。	<ul style="list-style-type: none">・少子化の影響により、修学旅行の受入は2年連続で減少しており、今後も減少する見通しである。・一方、修学旅行において農家民宿を含めた民泊の利用や、農作業や農村地域住民との交流を通じた体験学習の需要は増えている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内グリーン・ツーリズムの受入体制や品質における高位平準化を図るため、引き続き、沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークの活動を通じた対策が必要である。
- ・確立した沖縄らしい農家民宿のスタイルや体験交流プログラム等、魅力的なグリーン・ツーリズム情報を観光客や県民等多くのターゲットに発信していく必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・グリーン・ツーリズムの受入体制や品質の向上について、引き続き沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークにて推進上の課題を共有し、「ルール作り」等により解決を進める。
- ・ホームページや全国的イベントへの出展、普及資料等各種媒体を通して、沖縄県のグリーン・ツーリズム情報を観光客や県民等多くのターゲットに広く発信する。

様式1(主な取組)

活動指標名	支援集落数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	28	27	15	13	13	15	86.7%	90,580	概ね順調	<p>漁場の生産力向上に関する取組として、食害生物の駆除、種苗放流、パヤオ製作・設置、産卵場の整備などを行った。</p> <p>漁業の再生に関する実践的な取組として、新規漁業・養殖業への着業、高付加価値化、体験漁業、流通体制改善などを行った。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 普及指導員と水産課で事前に協力体制を協議し、普及指導員による巡回・指導の体制を強化する。 市町村と県の連携を図り、市町村の柔軟な取組に対応出来るよう、計画変更等に速やかに対応出来るよう体制を整える。 						<ul style="list-style-type: none"> 普及指導員と水産課で協力体制を協議し、普及指導員による巡回・指導の体制を強化した。 担当者会議に加え、事業実施市町村への2回の現地調査等を行い、連携の強化を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 水産業普及指導員を取組市町村に派遣し、十分な指導体制を構築する。・ 各市町村に対し、事業の目標である「平均漁業所得の向上のための取組」を積極的に実施するため、頻繁に改正される要綱等の情報を積極的に収集し、事業実施体制を整える。	<ul style="list-style-type: none">・ 漁業集落のニーズは多様であり、年ごとに、各集落の取組内容に変更がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 国の制度が第3期から第4期へ移行するため、第3期の取組効果を検証した上で、第4期の取組を展開していく必要がある。
- ・ 各市町村や各集落が事業を柔軟に実施できるよう、体制構築に取り組む必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 引き続き、普及指導員や事業実施主体との連携を図り、漁業集落の多様なニーズを踏まえつつ、高い取組効果が得られるよう指導・連携体制を構築していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興	施策	農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化
			施策の小項目名	交流拠点の整備・各種ツーリズムの推進
主な取組	やんばる型森林ツーリズム推進に向けた支援			
対応する主な課題	農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
世界自然遺産候補地である国頭、大宜味、東のやんばる3村において、山村地域に固有の資源を持続可能な形で活用した観光による地域振興を図るため、3村で一体となった森林ツーリズムの推進に向けて各種支援を実施する。		全体構想の策定	全体構想の運用に向けた支援 (ガイド講習会の開催、モニタリング実施等)			
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課			【098-866-2295】		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	やんばる型森林ツーリズム支援事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： やんばる3村森林ツーリズム部会が行う各種取組(テキスト作成、講習会の開催、モニタリングの実施、プロモーション活動等)への支援を行った。 R2年度： やんばる3村森林ツーリズム部会が行う森林ツーリズム推進に係る取組が継続的に実施出来るよう指導を行う。	
一括交付金(ソフト)	補助				7,612	12,170		一括交付金(ソフト)		
予算事業名	やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： R2年度：	
一括交付金(ソフト)	委託	17,857	15,374	19,710						

様式1(主な取組)

活動指標名	全体構想の運用に向けた支援の実施				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
				支援の実施	支援の実施	支援の実施	100.0%	12,170	順調	<p>前身事業であるやんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業において、全体構想を策定した。令和元年度はその全体構想の運用組織である、やんばる3村森林ツーリズム部会の行うガイド登録・認定に係るテキストの作成、及び講習会の開催 有識者を交えたモニタリング プロモーション活動の実施等の取組を支援した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>やんばる3村森林ツーリズム部会の行う活動に対して補助金を交付し、全体構想の運用（ガイド登録・認定に係るテキストの作成、及び講習会の開催 有識者を交えたモニタリング プロモーション活動の実施等）が行われたため、進捗状況は順調とする。</p> <p>また、全体構想の運用が行われたことで、ガイド制度をはじめとする、森林の利活用と自然環境の保全の両立による持続可能な地域振興を目指した取組が実施された。</p>
活動指標名	全体構想の策定				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		素案策定	案策定	策定済						
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・全体構想の適切な運用に向けて、やんばる3村森林ツーリズム部会が行う各種取組（講習会の開催、モニタリングの実施、プロモーション活動、持続可能な組織作り等）への支援を行う。</p>						<p>・全体構想の適切な運用に向けて、やんばる3村森林ツーリズム部会が行う各種取組（講習会の開催、モニタリングの実施、プロモーション活動、持続可能な組織作り等）への支援を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・全体構想の適切な運用には、やんばる3村森林ツーリズム部会の行う活動への地域内外の理解と協力が必要である。

外部環境の変化

・世界自然遺産登録に向けて、諮問機関であるIUCNが評価した結果、勧告事項として観光地域における適切な観光管理メカニズム等による訪問者管理計画の実施を追求することとの記載があるなど、本取組は世界自然遺産登録に向けて必要不可欠である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・世界自然遺産登録にあたり、IUCNの勧告事項にあったとおり、策定された全体構想に基づいた適切な制度の運用が求められており、県としても世界自然遺産を推進する立場として、森林ツーリズムの推進に向け、これまで支援を行ってきた活動が継続的に実施できるよう、やんばる3村森林ツーリズム部会へ指導を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・全体構想の適切な運用に向けて、やんばる3村森林ツーリズム部会が行う森林ツーリズム推進に係る取組が継続的に実施出来るよう指導を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	栽培品目数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3品目	0品目	0品目	0品目	0品目	3品目	0.0%	0	未着手	<p>植物工場導入希望者の意向を踏まえつつ、平成26年度までの事業で明らかとなった課題等を提示し、導入希望者へ導入に向けての助言を行った。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・明らかになった課題の解決に向けて、実証事業の結果を踏まえつつ、運営方法、栽培技術等に関する他県の優良事例、各メーカーの技術革新等の情報を収集し、導入希望者に対し提供する。</p>						<p>・植物工場導入に関する情報を収集し、植物工場導入希望者の意向を踏まえつつ、平成26年度までの事業で明らかとなった課題等を提示し、導入希望者へ導入に向けての助言を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・

外部環境の変化

- ・本取組ではエネルギーコストにおいては低減が実証されたが、施設導入費やその他ランニングコスト等が大きいことに加え、人件費の割合も高く、生産現場への普及に向けては経営面での課題が大きい。
- ・沖縄県内においては、冬場は県内産の露地栽培の葉野菜類が低価格で流通することから、植物工場の運営にあたっては、周年を通して安定した販売先の確保が課題である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・植物工場の設置、運営等の課題を踏まえ、農家経営の視点から課題解決に向け、引き続き情報収集に努める。

4 取組の改善案 (Action)

- ・明らかになった課題の解決に向けて、実証事業の結果を踏まえつつ、運営方法、栽培技術等に関する他県の優良事例、各メーカーの技術革新等の情報を収集し、導入希望者に対し提供する。

様式1(主な取組)

活動指標名	県産畜産物輸出量				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	52トン	88トン	101トン	196トン	283トン	80	100.0%	35,047	順調	<p>活動概要</p> <p>バンコクでは、デパート内の食事処に県産畜産物を提供し流通経路等の調査や市場価格調査を行った。</p> <p>香港、台湾、シンガポールでは、現地量販店や飲食店等への定期受注を目的とした販促品を用いて県産畜産物のPR活動を行った。また、レストランや小売店では和牛カット指導を行った</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>新規市場としてバンコク、台湾、シンガポールに牛肉を輸出しており、香港では新たな販路先を開拓し定番化に向けた取組が確認でき、県産畜産物輸出量がR元年12月末時点で174トンであり、取組は順調である。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・現地での畜産物の販売事例、流通状況及び広報活動を調査し、商談会等を通して取引に関する慣行及び検疫に関する制度の調査を実施する。 ・輸出先として見込がある国に対しては、定番化を目指した取組みを行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・バンコクでの畜産物事例、流通状況調査並びに県産畜産物の紹介を実施した。 ・香港、台湾、シンガポールでは、定番化に向けて現地量販店や飲食店等への定期受注を目的とした販促品を用いて県産畜産物のPR活動を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・令和2年1月に本県で豚熱が発生し、ワクチン接種を開始した。それに伴い、県産豚肉は輸出停止となった。	<ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりにより、相手先国で日本人の入国制限が行われており、海外販促活動が出来ない状況となっている。・海外現地でも感染の拡がりを防ぐために活動自粛の動きがあり、消費の減少が予想される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県産豚肉以外の畜産物の販路拡大と外的要因による影響を見定め、各国・地域の状況に応じた施策に柔軟に取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・クルーズ船を含めた県内インバウンド向けに県産畜産物PRの推進。
- ・県産豚肉以外の畜産物の輸出先国認定に向けて関係機関との調整を推進

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興	施策	アジアなど海外への展開の推進
			施策の小項目名	
主な取組	沖縄県農林水産物海外販路拡大支援			
対応する主な課題	農林水産業の新たな発展に向けては、他産業との融合、アジアなど海外への展開、環境との調和を基調としたフロンティア型農林水産業の振興を図っていくことが重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県農林水産物の海外への販路拡大を図るため、海外市場におけるプロモーションを強化する。県産農林水産物の認知度向上を図るための現地量販店・飲食店等でのテストマーケティングや海外バイヤーと県内事業者とのマッチング等を行う。		3回 商談会・バイヤー招へい	3回	3回	3回	3回
実施主体	県	商談会・バイヤー招聘、マーケティング調査、プロモーション・マッチング支援、現地調査				
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【098-866-2255】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
県産農林水産物輸出体制構築事業							当初予算額	主な財源	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額			
一括交付金(ソフト)	委託				26,926	45,755	27,569	一括交付金(ソフト)	R元年度： 海外市場における県産農林水産物の輸出体制構築を目指し、テストマーケティング、プロモーション、輸出産地支援等を実施した。 R2年度： 海外市場における県産農林水産物の輸出体制構築を目指し、テストマーケティング、プロモーション、輸出産地支援等を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	バイヤー招へい				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5回	3回	4回	3回	3回	3回	100.0%	45,755	順調	海外市場における県産農林水産物の輸出体制構築を目指し、当初の計画通り、海外バイヤー招へいによる生産者とのマッチングおよび海外でのテストマーケティング等を実施し、海外市場における県産農林水産物の販路拡大に取り組んだ。
活動指標名	プロモーション活動				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5回	7回	5回	4回	6回	6回	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			香港・シンガポール・台湾から計6社を招聘し県内生産者等とマッチング等を行ったことで、産地モチベーションの向上や県産農林水産物の販路開拓・拡大に寄与した。また、香港・台湾・シンガポール・オーストラリア・沖縄に寄港するクルーズ船内でテストマーケティング等を行った結果、県産農林水産物の認知度向上が図られ、進捗は順調である。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・クルーズ船内を含めたインバウンド客向けテストマーケティングに取り組む。 ・県産農林水産物のブランディング推進のための戦略的な情報発信に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄に寄港するクルーズ船内にて県産農林水産物のテストマーケティングを実施し、乗船客に対して県産農林水産物のPRを行い、船内、沖縄滞在時、帰国後の消費拡大に取り組んだ。 ・シンガポール出身で世界で活躍するパティシエを沖縄に招聘し、県産農林水産物のブランディングのためプロモーション動画制作を行い、WEB等により情報発信を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・農林水産物の輸出は、輸出事業者にとって、相手国の輸入規制、両国間で取り決められた規制及び通関手続き等の負担が大きい。・生産者が輸出するメリットを感じておらず、輸出に対応できる品目が限られている。	<ul style="list-style-type: none">・世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により、現地の飲食店等での需要は厳しい状況である一方、量販店やネット通販等での需要は好調なケースが見られる。・海外市場については他国産や日本の他県との競争も激化しており、県産農林水産物の定番化が厳しい状況にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・好調な量販店やネット通販向けの新たな県産農林水産物の提案が必要である。
- ・他産地との差別化を図るため、さらなる県産農林水産物のブランディングが必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・生産者の輸出モチベーション向上を促し、新たな産品を輸出できる体制を構築する。
- ・他産地との差別化を図るため、さらなる県産農林水産物のブランディングに向けた継続した情報発信を行う。